

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	消防本部次長兼指令情報課長 柴田 修志	
消防-09	実施事業	指令活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 指令情報課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等を各種災害から保護するため。
効果	災害に強い、安心して暮らせるまちづくりを図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市民等から各種災害通報を受信し、災害規模や種別に応じた直近の消防・救急隊を選定し出動指令を行った。 消防・救急活動を円滑に遂行するための支援業務及び関係機関との連携伝達業務を行った。 消防救急無線デジタル化に伴い、共通波は県及び県内市町と共同で維持管理を行うとともに活動波の維持管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,869人	176,466人	176,466人	人 口	176,308人		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,928世帯	81,150世帯	81,150世帯	世 帯 数	81,763世帯		
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	運営資源状況	決算値(千円)	72,851	79,053	79,053	当初予算(千円)	87,394	
		国県支出金				国県支出金		
地方債					地方債			
その他					その他			
一般財源		72,851	79,053	79,053	一般財源	87,394		
人員配置数	12.0	12	12	人員配置数	13.0			
人件費(千円)	96,044	97,504	97,504	人件費(千円)	110,808			
事業経費運営	総事業費(千円)	168,895	176,557	176,557	総事業費(千円)	198,202		
	市民1人当りの経費(円)	955	1001	1001	市民1人当りの経費(円)	1,124		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線は消防活動において根幹を成す最重要設備である。年々複雑多様化し更に大規模な災害への対応や増加する救急要請に対し迅速的確な指令業務・災害対応を実施するには本システム全般の安定稼働を図り、市民等へ更なる安全安心を提供する責務があるため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線は各種災害通信を受信し、災害規模・種別に応じ、災害現場から直近の消防・救急隊を選定した出動指令を行い、情報を伝達するとともに出動車両間の情報共有・活動方針の伝達を行い、様々な災害に対し迅速・的確な指令業務・災害対応を実施する消防活動の根源であるので、安定した稼働を維持管理するとともに、機能を十分に活用できるよう課員のレベルアップを図り、システム全般を的確に取扱える職員を多数養成し市民等へ更なる安全安心の提供に努める。</p>
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	高機能消防指令センターの運用は専門的知識かつ技術を要するため、課員に対しあらゆる状況を想定した操作訓練を実施し、個人の能力の向上に努めてきたところであるが、間近に迫った2020東京オリンピック・パラリンピックの隣接市開催を受け、大規模災害発生時、課員以外の職員でも的確な操作が行えるよう、システムの操作研修や訓練を行うなど、職員一人ひとりの能力や技術の向上を目指し、引き続き実施していく必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	課員に対し高機能消防指令センターシステムの運用について技術的指導を行なうとともに、定期的に市内の地理地形の調査を実施し、正確なデータを入力する等、ハード・ソフト両面の充実に取り組んだ。また、課員以外の職員に対しシステムの操作研修を実施し、更なる操作員の養成に取り組んだ。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	今後も高機能消防指令システムの機能を十分に発揮できるよう課員一人ひとりが知識・技術のレベルアップを継続的に図る。また、近隣消防本部と情報を共有し連携強化を図る。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	円滑な指揮命令による災害活動等の達成率					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	現場到着までの時間は、全国平均を上回り、システム維持管理についても万全である。		
高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の構築による、出動指令体制の迅速化、システムの維持管理を実施する。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	90.0	100.0	100.0	100.0					
	達成率	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	導入した高機能消防指令システム等の機能を最大限に活用するため、課員をはじめ職員一人ひとりが技術・能力の向上を図ることで常時安定し、一貫した指令業務を遂行することで時代とともに豹変する各種災害から市民等を保護し、災害に強く安全で安心なまちづくりの基幹的役割りを果たすと考える。									